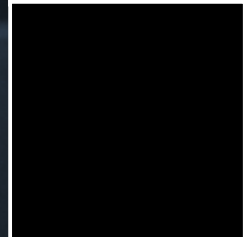
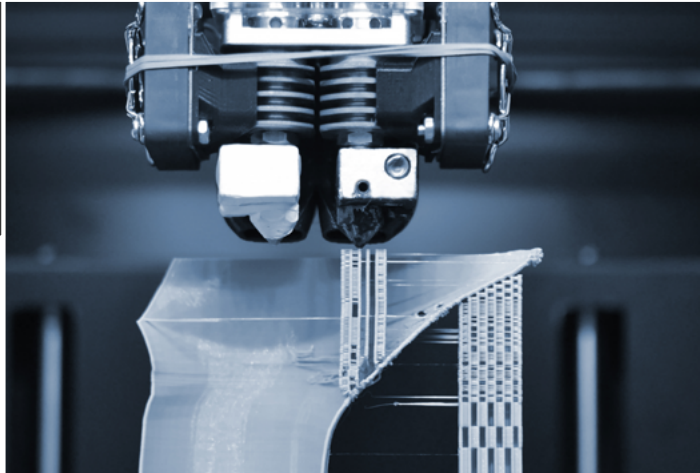
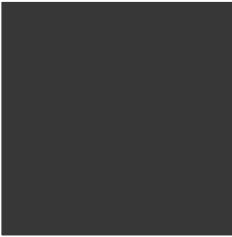
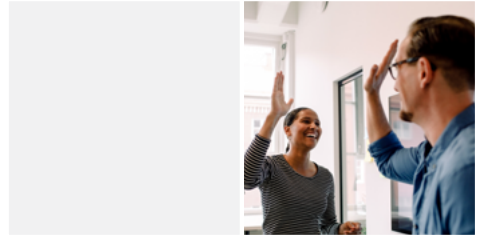




世界行動規範



SANDISK™



当社の 世界行動規範

は、当社の業務上の行動について明確に規定した基準です。日々の意思決定に関する倫理的な行動に関する枠組みを提供します。

その指針となる原則は、
Sandiskのコアバリューと信念に基づいています。

このように、当社の世界行動規範の基本原則は、
私たちのすべての行動を導く指針となります。

CEOからのメッセージ

従業員の皆様

Sandiskには、自分のあらゆる行動に対して誠実で倫理的な姿勢で取り組むという確固たる伝統があります。当社は常に最高水準の倫理基準に基づいて行動することで、ステークホルダーの信頼を継続的に獲得しています。当社の世界行動規範は、この誠実さへの取り組みを体現するものです。

本行動規範は、私たち一人一人が倫理的および法的義務を理解するのに役立つ貴重なリソースです。これは、すべての従業員を対象としています。本行動規範の原則は、企業としての当社のアイデンティティの基盤となります。本書を注意深く読み、内容をよく理解してください。

本行動規範は、当社の価値観に根ざしています。また、職場環境を保護し、誠実なビジネス慣行を守り、株主に価値を提供し、地域社会を向上させるための指針となります。すべての倫理的問題に対処したり、各々が職務上直面する可能性のあるすべての倫理的ジレンマを説明したりすることはできませんが、意思決定のための情報を提供し、行動の指針となる、実践的なフレームワークを提供します。

私たち一人一人に、当社の倫理とコンプライアンスの文化を守る責任があります。これには、不審に思うことについて声を上げることや、同僚が同様に声を上げるようにサポートすることが含まれます。私は、すべての従業員が、信頼できる上司、People Experience、法務部、または倫理ヘルプラインに、いかなる懸念事項も安心して共有できることが重要であると考えます。Sandiskではすべての報告を真剣に受け止め、誠意をもって懸念を提起した人物に対する報復を厳しく禁止しています。

倫理・コンプライアンスに真摯に取り組んでいただけるよう、お願い申し上げます。当社の生成するすべてのデータや、出荷するすべての製品において、またステークホルダーに満足してもらうためにやり取りする場合には常に、この取り組みを基盤としてください。

どうぞよろしくお願いいたします。

デービット・ゲックラー (CEO)

目次



当社の行動規範

行動規範の紹介	2
質問と懸念の提起	4



職場環境の保護

寛容さと敬意を持って互いに接する	8
職場環境の安全維持	10
機密情報の保護	12
他者の知的財産権の尊重	15
当社の所有物およびリソースの尊重	18
利益相反を回避する	19
利益相反を開示する	21
SNSを適切に利用する	22



当社のビジネス慣行を守る

第三者に公平に接する	24
賄賂および腐敗行為の回避	25
政府関係者および政府の顧客への対応	28
贈物、会食、接待の授受	30
公正な競争	33
グローバル輸出入規制の遵守	36
世界のプライバシー法の遵守	38
マネーロンダリングの防止	40

目次



株主に対する支援

インサイダー取引および内報の禁止	42
正確な会計帳簿および記録の維持	44
監査および調査への協力	48



地域社会の構築

政治活動への参加	50
環境および社会における持続可能性の実現	51
外部からの問い合わせへの対応	54



役立つリソース

追加の役立つリソース	56
------------	----



当社の行動規範

本行動規範は、倫理基準であり、
貴重な参考資料でもあります。質問や懸念がある場合は、
遠慮なくお尋ねください。

行動規範の紹介

行動規範が必要である理由は？

現代のビジネス環境は複雑になっており、当社や従業員に影響を及ぼすような困難な状況に直面することがあります。本行動規範は、正しい意思決定を行う際の指針となる共通のガイドラインです。

本行動規範を遵守する必要があるのは誰ですか？

従業員一人ひとりが、業務に適用される本行動規範、法律、およびSandiskの方針を理解することに責任を負います。

当社では、派遣社員、他のスタッフ、代理店、販売店、ビジネスパートナー、コンサルタント、ライセンサー、サービス提供会社にも同様に、これらの原則の遵守をお願いしています。さらに、すべてのサプライヤーは当社の**サプライヤー行動規範**に準拠する必要があります。いずれかの規範に対する違反は、最大で解雇または契約解除を含む、懲戒処分につながる可能性があります。

免除の申請方法は？

本行動規範の規定に対する免除を申請したい場合は、倫理・コンプライアンス部までご連絡ください。倫理・コンプライアンス部が申請を審査し、必要な許可の取得を支援します。

Sandiskの取締役会メンバーまたは経営チームの場合、本行動規範の規定の免除には、取締役会または監査委員会の承認が必要であり、またSEC公的書類が必要となる場合もあります。



マネージャーには追加の責任がありますか？

はい。マネージャーの立場にある場合は、より高い水準に準拠する必要がある、適切な倫理的文化の醸成のため、追加の責務を負います。また、マネージャーは倫理的行動や、本行動規範、会社方針、法律の遵守について討議・強化する開放的な環境を創造することが求められます。

模範を示しながら指導することで、倫理的行動をとるよう他者に働きかけることができます。

これが意味すること：

- 本行動規範に準拠し、これを説明することで良い手本となる。
- チームが倫理的に業務を遂行するための期待内容を設定する。
- 本行動規範に従うことについて、チームに責任を持たせるようにする。
- 従業員が報復を恐れずに、質問したり懸念を提起できる環境を醸成する。

- 不正行為の可能性について報告を受けた場合は、深刻に受け止め、適切に対応する。
- 疑問や問題点が提起された場合、従業員を適切なリソースに誘導する。
- 従業員が必要な倫理・コンプライアンストレーニングをすべて確実に受講し、修了できるよう働きかける。
- 優れた倫理行動を示す従業員を評価する。

理解し、準拠する必要があるのは本行動規範のみですか？

いいえ。Sandiskには、グローバル、ローカル、および部門ごとの方針と手順があります。それらと各自の業務に関連する法律や規制を遵守する必要があります。

疑問がある場合は、当社の方針および手続きを参照するか、直属の上司や他の会社リソースの指示を仰いでください。



質問と懸念の提起

倫理的な最善の意思決定を行うには、どうしたら良いでしょうか？

ある行動を取るべきかどうか確信が持てない場合は、次の内容を自問してみてください。

1. この行動を取ることを、自分の直属の上司やチームに見られたいか？
2. この行動を取ったことを家族に知られたいか？
3. 自分の行動がオンラインに投稿されたり、政府に報告されたりした場合に、快適に感じられるか？
4. 何が間違っているか考えたことがあるか？

上記の質問に対する回答が1つでも「いいえ」であるなら、その行動を取るべきではないでしょう。それでも確信が持てない場合は、直属の上司や他の会社リソースに相談してください。他人があなたにその行動を取るように依頼した場合は、その依頼を報告する必要がある場合があります。

社内で見たと不審な場面について懸念がある場合は、どうしたらいいですか？

本行動規範では、不審な場面を目撃した場合に声を上げることがを要求しています。声を上げることで、問題点を明らかにし、Sandiskが適切な対応を取れるようにします。

倫理に反する行為、本行動規範または会社規定に対する違反に気づいた場合は、速やかに直属の上司または他の会社リソースに連絡してください。法律の違反については法務部または倫理ヘルプラインに報告してください。



質問や懸念がある場合、どこに問い合わせればよいのでしょうか？

多くの場合、直属の上司が質問や懸念に対応することができます。以下の会社リソースに問い合わせることもできます。

- 倫理ヘルプライン（www.SandiskEthicsHelpline.com 又は電話で24時間利用可能、匿名での報告が可能です）
すべての言語に対応できるオペレーターが在籍しています。
- 倫理・コンプライアンス部
- People Experience (人事部)
- 法務部
- 信頼できる上司

一番利用しやすい会社リソースにお問い合わせください。直属の上司に報告する必要はありません。

声を上げた場合に、何が行われますか？

Sandiskはすべての懸念事項を軽視しません。それぞれの懸念を可能な限り機密として扱います。

徹底的かつ一貫した方法で、努力を惜まずすべての懸念事項を調査します。調査により、不正（違反）が明らかになった場合、是正措置を講じ、再発防止に向けて取り組みます。

本行動規範または会社規定に違反した場合は、解雇または契約解除を含む懲戒処分を受けることがあります。

懸念を提起することで処罰されるのでしょうか？

いいえ。Sandiskでは、誠意を持って違反の疑いを提起した人物、または調査に参加した人物に対する報復行為を禁止しています。

当社は、報復を禁止する企業文化を約束します。誰もが懸念について気兼ねなく率直に報告できる必要があります。誠意に基づいて声を上げるということは、調査の結果の如何に関わらず、あなたの報告は誠実で真摯であることを意味します。

報復、または雇用や契約に対する悪影響を心配せずに、本行動規範、会社規定、法律に対する違反の疑いがある場合は、声を上げてください。

当社は、報告した人物、または調査に参加した人物に対する報復を行う者に懲戒処分を下します。





自分がマネージャーであるとして、従業員が私に懸念を報告してきた場合、どう対応すべきでしょうか？

マネージャーとしての職務範囲内にある懸念事項は、直接解決することができます。People Experience (人事部) の支援を受けて、本行動規範または会社規定に違反したチームメンバーに対して懲戒処分を科すこともできます。

職務範囲を超える懸念事項は、速やかに法務部、People Experience (人事部)、または倫理ヘルプラインに報告してください。例としては、ハラスメント、暴力による脅迫、本行動規範の違反、その他の法的違反などが挙げられます。





職場環境の保護

当社では、互いに誠実に接し、職場環境の安全を維持し、知的財産を尊重します。倫理面で職場環境を守るために、当社が行っているすべての方法について確認してください。

寛容さと敬意を持って 互いに接する

Sandiskでは、アイデアや懸念を共有し議論できる寛容な文化を育むことで、勝利を収めています。

寛容さを受け入れる

大胆に考え、革新し、共に勝利を収めることが、当社の本質です。当社は、すべての視点、経験、背景を尊重し、大切にしています。

これにより、チームメンバー全員がイノベーションを刺激し、可能性を現実のものに変えることができます。

採用、昇進、報酬の付与といった一連のプロセスにおいて、当社は法的に認められた基準（例えば、業績、スキル、能力など）に基づいて判断を行っています。

当社は、人種、肌の色、信条、宗教、性別、国籍、配偶者の有無、年齢、性的指向、性同一性の特性または発現、遺伝情報、身体的または精神的な障害、妊娠、病状、または適用法によって保護されるあらゆる根拠などの要因に基づく差別やハラスメントのない職場環境を築くことで、多様性を受け入れる文化を育んでいます。

当社は、チームメンバー、求職者、およびビジネスパートナー（顧客やサプライヤーを含む）に対する差別やハラスメントを禁止しています。

ハラスメントの防止と 報告

効果的な協力には、チームメンバー、訪問者、サプライヤー、顧客、および第三者を含むすべての関係者から相互の尊重と責任が不可欠です。したがって、当社はハラスメントを一切容認しません。

ハラスメントは、さまざまな形態（性的および非性的）を取り、威圧的で攻撃的、または非友好的な職場環境を生み出すような、不快な言葉、視覚、身体的行為を含みます。例えば、強制的な誘い、性的な含みのある発言、不適切な接触があります。

ハラスメントには、民族、宗教、性別、または年齢に関する侮辱的な発言、冗談、または画像も含まれる場合があります。



当社は敬意のあるハラスメントのない環境づくりに尽力しています。

良心に基づいて苦情を申し立てた者に対する報復行為は一切容認しません。

差別的またはハラスメント行為を経験または目撃した場合は、直属の上司、People Experience（人事）チーム、または倫理ヘルプラインに報告してください。

詳細については、当社のハラスメントの無い職場環境規定を参照してください。

Q 地方で開催された会議で、エドウィンの直属の上司が酔っ払い、エドウィンを不快にさせるような感じでエドウィンに触れました。その上司はエドウィンに、もしデートをするなら昇進の機会を得られるだろうと言いました。エドウィンはどうすべきでしょうか？

A エドウィンは、安心して利用できるリソースに相談すべきです。信頼する別のマネージャーでも、People Experience（人事部）でも、倫理ヘルプラインでも構いません。Sandiskでは、そのような報告を行ったことに対する、エドウィンの直属の上司や他者からの報復を禁じているため、エドウィンは安心して報告すべきです。



職場環境の安全維持

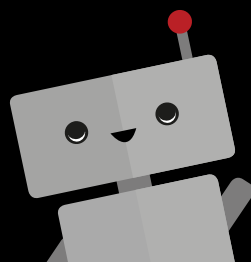
当社の従業員の安全とセキュリティ以上に重要なものではありません。Sandiskは、安全で健康的で生産的な職場環境を維持しています。当社は安全リスクを軽減し、事故を防止し、従業員が活躍できる環境を整えています。

当社が従業員に期待すること：

- 安全および緊急時の規則と手順を理解し、遵守する。
- 必要な安全装置と保護措置を常に使用する。
- 環境安全衛生部門と積極的に協力し、リスクの特定、評価、および対応を行う。
- 事故、負傷、安全でない労働条件、環境への漏洩、および関連する懸念事項を直ちに報告する。

安全を最優先に。安全を犠牲にしていいほど緊急または重要な仕事はありません。

他者と協力して、潜在的な危険性を特定し、回避してください。



職場での暴力防止と報告

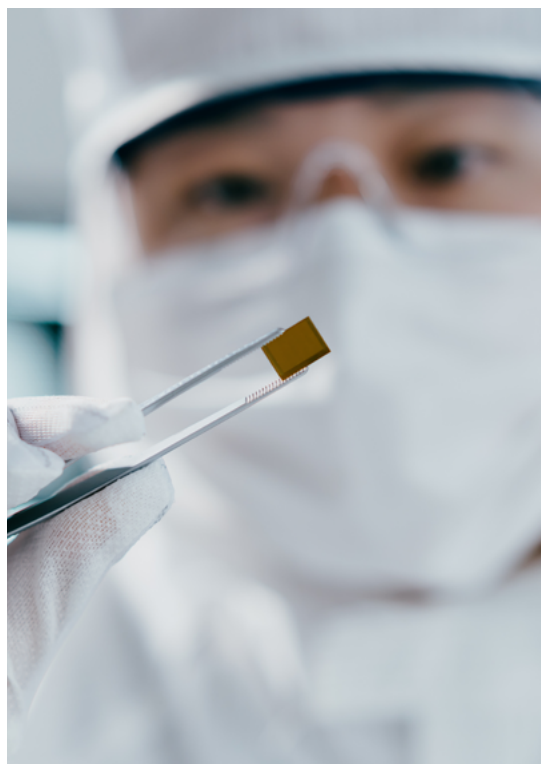
Sandiskは、職場または会社が主催する活動において、脅迫や暴力行為を禁止しています。これには、威嚇、脅迫、またはいじめなどの行為が含まれます。現地のポリシーに別途記載がない限り、職場（共用エリア、駐車場、屋外エリアを含む）への武器および弾薬の持ち込みは禁止されています。脅迫や威嚇の意図がなくても、依然として禁止されています。

自分、または他者が直ちに生命の危険または身体的な危険にさらされていると考える場合は、その場から逃れるためのあらゆる努力をしてください。その場から離れたら、速やかに近くの警察に通報してください。安全を確認したら、セキュリティ、直属の上司、およびPeople Experience（人事部）に連絡してください。その場を離れることができない場合は、安全な場所に隠れてください。

安全に関する懸念がある場合、または誰かから脅迫を受けた場合は、直属の上司、セキュリティ、People Experience（人事部）、または他の会社リソースに連絡してください。

職場での薬物（ドラッグ）およびアルコール乱用防止

当社は、勤務中または職場において、違法薬物の使用または所持、およびアルコールの乱用を禁止しています。アルコール、薬物、または判断力を低下させる薬剤の影響下で作業を行わないでください。



機密情報の保護

競争の激しい今日の世界市場において、当社の機密情報は重要な資産です。

機密情報は、一般に公開されないすべての情報を指します。電子ファイル、紙の書類、頭の中にある知識でさえも機密情報に含まれます。機密情報の保護は、共に革新し、共に勝利を収めるための鍵です。

機密情報の例：

- 発明、特許申請、企業秘密、エンジニアリングや研究に関するメモなど、研究開発に関するデータ。
- 製造プロセスおよびノウハウ。
- 製品およびサービスに関する情報（仕様、デザイン、データなど）。
- 事業戦略、マーケティング計画、価格、財務データ。

- 顧客、サプライヤー、従業員の情報。
- 組織図、計画、報酬など、組織に関する情報。
- エンジニアリングサンプルや試作品など、実際のアイテム。

他者が当社の機密情報を入手した場合、当社の競争優位性を失う可能性があります。

機密情報を盗難、破損、不当開示、不適切な使用から保護してください。当該機密情報は常に安全な場所に保管し、セキュリティ手順に従ってください。

業務上、知る必要のない人物と機密情報について話さないでください。サプライヤー、顧客、他のビジネスパートナーと接する場合には、必ず秘密保持契約を締結してください。





機密情報を個人用クラウドストレージアカウントまたはストレージデバイスに保存しないでください。ただし、そのアカウントやデバイスが当社で使用するための承認を受けている場合を除きます。

外部のAIチャットボット、翻訳サイト、ファイル変換サイトなど、承認されていない情報システムやプラットフォームに機密情報を入力またはアップロードしないでください。

外部からの依頼

コンサルティング会社や専門家ネットワーク企業など、他の組織から、技術ストレージ産業、または当社に関するコンサルティングや意見提供を依頼される場合があります。

このような依頼を受け入れる前に、当社のコンプライアンス開示システムを通じて、潜在的な利益相反を開示する必要があります。

また、最高財務責任者と最高法務責任者の承認を得ることが必要になる場合もあります。



常識の範囲内で、機密情報を誤って開示しないよう注意してください。飛行機、エレベーター、レストラン、見本市などの業界イベントのような公共の場所では注意してください。

詳細については、当社のグローバル機密情報管理規定を参照してください。

限定的な例外

本行動規範は、法律違反の可能性に関する政府の調査を制限したり妨げたりするものではありません。連邦企業機密保護法およびその他の適用法に基づき、ある特定の状況では、従業員、独立請負業者、コンサルタントは、弁護士、裁判官、政府関係者への機密情報の開示に対する責任を負いません。



他者の知的財産権の尊重

他者に当社の機密情報や知的財産を尊重することを求めるのと同様に、当社は他者の知的財産権についても尊重します。

ビジネスパートナーの情報

顧客、サプライヤー、その他のビジネスパートナーは、時に業務上の目的で当社に機密情報を開示する場合があります。

この情報もSandiskの機密情報と同様に注意して取り扱ってください。

例えば、サプライヤーの機密情報を競合する他のサプライヤーとは、決して共有しないでください。

必要に応じて、法務部の一部であるIPコンプライアンス部が、プロジェクトに関する知的財産 (IP) ファイアウォールを確立するために支援します。

IPファイアウォールにより、当社の製品やプロセスでビジネスパートナーの機密情報が許可なく不注意で使用されることを防止できます。担当プロジェクトでIPファイアウォールが必要であると考えられる場合は、IPコンプライアンス部 (ip-compliance@sandisk.com) までお問い合わせください。



第三者の情報

当社では、許可または法的権利なく、第三者の知的財産を故意に使用することはありません。

特許、著作権、商標、企業秘密を含む他者の知的財産を侵害していることを知らされた、または疑いを持った場合は、IPコンプライアンス部に連絡してください。

競合会社や第三者の機密情報の可能性のある情報を見つけ、当該情報入手または使用する権利を持っているかどうか不明な場合は、その情報を拒否し(可能な場合)、直ちにIPコンプライアンス部に連絡してください。IPコンプライアンス部の承認なしに誰かにその情報を転送したりしないでください。

非公開の競合製品またはコンポーネントを受け取った場合は、直ちにIPコンプライアンス部に連絡してください。

Q ヴィンセントの同僚は友人からもらったものと言い、競合会社のテスト用のソリッドステートドライブを持ってきました。ドライブには「顧客テストユニット：秘密保持契約に従うこと。非売品」と書かれたラベルが貼り付けられていました。ヴィンセントは、このドライブでテストを行うべきでしょうか？

A いいえ。ヴィンセントはそのドライブでテストや解析を行うべきではありません。すぐにIPコンプライアンス部に連絡して助言を求めてください。そのドライブには、競合会社の企業秘密や他の機密情報が含まれている可能性があります。ドライブをテストしたり、リバースエンジニアリングを行ったりすると、ヴィンセントと当社が法的責任を問われる可能性があります。



オープンソースソフトウェア

オープンソースソフトウェアとは、無料ソフトウェアまたはオープンソースライセンスの下で提供されるソフトウェアを指します。当社のインフラストラクチャ用に、または当社の製品やサービスの開発作業の一環としてオープンソースソフトウェアを使用、変更、配布する場合は、事前にその計画が当社のオープンソースソフトウェアおよびハードウェア規定に準拠していることを確認してください。

著作権保護されたコンテンツ

ご自身またはSandiskが法的な許可を受けている場合を除き、ソフトウェア、音楽、画像、動画、発行物、その他の著作権保護されたコンテンツを業務で、または事業上の目的で使用したりコピーしたりしないでください。不正なコピーの作成または保管のために、当社の施設または設備を使用することはできません。

ビジネスインテリジェンスの取得と利用

当社は合法的な方法で競合会社、顧客、市場に関する情報を収集します。

違法または非倫理的な方法でビジネスインテリジェンスを入手することはありません。競合会社、ビジネスパートナー、顧客、その他の第三者に接触し、競合会社の機密情報を入手することは禁じられています。

情報を偶然入手したり、未知の情報源から提供されたりする場合があります。そのような情報を使用することは、非倫理的で違法である場合があります。このような状況下になったら、IPコンプライアンス (ip-compliance@sandisk.com) に対処方法についてお問い合わせください。



当社の所有物および 資源の尊重

高品質な製品やサービスを提供するには、会社資源を慎重に利用する必要があります。当社は、会社資源を個人的な利益や不適切な目的で使用することを禁止しています。

会社資源には、施設、車両、設備、機器、知的財産、評判、および技術が含まれます。こうした資産を盗難、損害、悪用から保護してください。

会社資源を成人向けの娯楽に利用しないでください。会社のコンピュータを使用して、不快なコンテンツや露骨なコンテンツにアクセスしないでください。

当社のIT利用規約、および会社資源に関する現地の方針または手順について熟知し、理解してください。

出張など、Sandiskに代わって費用を負担する必要がある場合があります。その際は、倫理的にかつ会社規定に準拠して行動してください。会社のクレジットカードを個人的な支出に使用しないでください。財務取引を適切に記録してください。

勤務時間を報告する際は、正直かつ正確に報告してください。マネージャーが、従業員に時間外労働を命じることは決してありません。勤務時間、休憩時間、残業、および勤怠管理に関する現地の規定に従ってください。



利益相反を回避する

常にSandiskの利益を最優先に考えて行動してください。利益相反の外観のみであっても悪影響を及ぼす可能性があります。利益相反や、利益相反を作出する状況を回避するため、自らの行動を慎重に検討してください。

利益相反は、家族や親しい友人との関係が職場での意思決定に影響を与える場合に生じる可能性があります。家族や親しい友人との関係には、生物学的家族、法的家族、または拡大家族、親密なパートナー、同じ世帯に住む人、または個人の意思決定能力に影響を与えるほど強い関係が含まれます。

Sandisk従業員同士のこうした関係は、特に業務で直属の関係にある場合には、えこひいきや優遇であると捉えられることがあります。

家族または親しい友人に関する意思決定権を持つ、あるいは家族又は近しい友人が意思決定権を持つことは禁止されます。他者を管理する立場にある場合、部下である人物との親密なパートナー関係は避けてください。そのような関係が生じた場合には、直ちに開示してください。



利益相反は、あなたの社外活動や金銭的利害からも生じる場合があります。例えば、個人投資やSandiskまたはその従業員への製品やサービスの販売は、利益相反につながる可能性があります。

すべての利益相反のケースを列挙することはできません。その他の一般的な例については、当社のグローバル利益相反規定をご参照ください。



利益相反を開示する

人間関係または活動によって潜在的な利益相反が生じる場合には、透明性を確保します。速やかに直属の上司と協議し、当社のコンプライアンスの開示システムを通じて開示情報を提出してください。

利益相反は、早期に当社に報告されていれば、たいてい解決できます。利益相反を開示しない、または隠ぺいすることは、本行動規範に対する違反とみなされます。

Q サラは最近Sandiskに入社しました。彼女はイスラエルのエンジニアチームのリーダーです。彼女の義父は、マレーシアにあるSandiskの子会社に原材料を供給する民間企業を所有しています。これは、利益相反にあたるでしょうか？ サラは何をすべきでしょうか？

A サラは、直属の上司と倫理・コンプライアンス部にこの関係を開示すべきです。義父が所有する民間企業はビジネスパートナーです。倫理・コンプライアンス部は、サラと協力し、義父の会社に関連する意思決定に関わることがないように調整します。サラがこの関係を報告しない場合、認知バイアス、さらにひどい場合は実際の不正行為につながる可能性があります。



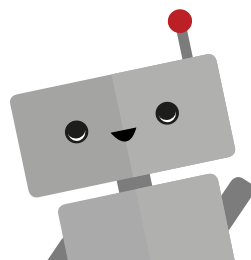
SNSを適切に利用する

SNSは、私たちがつながり、コミュニケーションを取り、アイデアを共有するのに便利ですが、正しい判断力と慎重さが必要です。

SNSに参加する際には、当社の機密情報や知的財産を開示したり、誤用したりしないでください。

同様に、敬意をもって行動し、許可を得ずにSandiskを代表して発言するような行動を取らないでください。

当社のグローバルソーシャルメディア規定を読み、これに準拠することで、ご自身と当社を保護してください。



質問または懸念がある場合は、直属の上司、法務部、または倫理ヘルプライン (www.SandiskEthicsHelpline.com) にお問い合わせください。





当社のビジネス慣行を守る

当社には、プライバシーに関する法律および輸出入規制を遵守し、賄賂や腐敗行為を防止し、公正な競争を行う世界的な責任があります。倫理的なビジネス慣行を守るための当社の取り組みを確認してください。

第三者に公平に接する

当社は、ビジネスパートナーや競合会社を公平かつ倫理的に扱います。ビジネスパートナーや競合会社を違法に利用したり、不当に利益を得たりすることはしないでください。

機密情報を悪用したり、重要な事実を偽って伝えたり、不当に扱ったりしないでください。調達方針および手順に従ってください。

顧客に公平に接する

顧客への確約とは、当社の製品やサービスについて正直かつ正確に情報を伝えることを意味しています。正確で完全な情報が記載されたマーケティング資料を作成してください。契約交渉は誠実に行ってください。

当社のビジネスパートナーを慎重に選択

当社では、パートナー企業を厳格に選別します。適切なデューデリジェンスを行って、サプライヤー、代理店、販売代理店、請負業者、代理人、コンサルタント、その他のビジネスパートナーを慎重かつ公平に選択します。

倫理行動の高い基準を満たし、これを共有するパートナーとのみビジネスを行ってください。

新しいビジネスパートナーと契約を結ぶ場合は、調達部門と法務部の契約手続きに従ってください。

ビジネスパートナーが当社の倫理基準を満たしていない、または高品質の製品またはサービスを提供できないと判断した場合は、直ちに直属の上司に伝えてください。



賄賂および腐敗行為の回避

当社は、当社の製品、サービス、及び人材の利点に基づいてビジネスを獲得します。賄賂や腐敗行為は当社及び地域社会に多大な悪影響を及ぼします。当社は、どの場所においても、いかなる腐敗行為にも関与することはありません。詳細については、当社のグローバル賄賂禁止および腐敗行為防止規定を参照してください。

賄賂の禁止

当社の方針はシンプルです。当社は賄賂の提供、支払い、受取りを禁止しています。賄賂とは、受取人の行動に不適切な影響を及ぼすために提供または提案される、あらゆる価値のあるものを指します。ほとんどの場合は現金で支払われますが、賄賂は何等かの価値あるものである場合もあります。

接待、旅行、品物、さらには家族の雇用、イベントの支援、別荘の使用許可などの無形の便宜もすべて賄賂にあたります。受取人に不適切な影響を及ぼすために提供されるならば、それは賄賂です。

賄賂は倫理に反し、あなたと会社は法的および風評被害を受けるリスクにさらされます。

賄賂や賄賂の要求について知った場合は、速やかに倫理・コンプライアンス部または倫理ヘルプラインまでご連絡ください。



当社では、便宜を求めたりキックバックを受け取ったりしません

Sandiskは便宜を求める、またはキックバックを受け取することを全面的に禁止しています。

一方の当事者が、優遇またはサービスを得るために意思決定者に報酬や謝礼金のような金目のものを提供する際に、キックバックが生じます。

取引の見返りに金目のものを要求したり受け取ったりしないでください。禁止項目には、現金、謝礼、手数料、贈物、その他価値あるものが含まれます。

ビジネスパートナーから、意思決定に影響を及ぼす目的で、何等かの価値あるものを提供された場合、それを断って速やかに倫理・コンプライアンス部報告してください。

Q ナディアの元に、過去に仕事をしたサプライヤーのヨンから電話がかかってきました。ヨンは、競合会社がSandiskとの新規契約を獲得したことに腹を立てていました。彼は、競合会社が契約にキックバックを追加したために、契約を獲得したと思っています。ナディアはこの状況にどう対応したら良いでしょうか？

A ナディアは、ヨンにキックバックはSandiskの方針に反することを伝えるべきです。ヨンの懸念を提起するために、彼に当社の倫理ヘルプラインを紹介することができます。ナディアはまた、審査のため、直属の上司または倫理・コンプライアンス部にその問題を提起する必要もあります。



第三者

第三者に、当社に代わって賄賂を提供または支払わせることは禁じられます。当社は、合法で腐敗のないビジネス慣行に従事している第三者とのみ提携します。

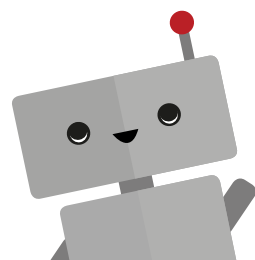
高リスク地域で特定のタイプの第三者（販売業者、運送会社、物流業者、コンサルタント、営業担当者、代理店、製品プロモーターなど）を雇用するには、倫理・コンプライアンス部の事前承認が必要です。

事前承認を得るには、当社の第三者デューデリジェンス「イントラネットスペース」で説明されている、デューデリジェンスプロセスに従ってください。

腐敗行為の危険信号についてエスカレーションを行う

第三者が贈収賄またはその他の腐敗行為に関与している疑いがある場合は、直ちに倫理・コンプライアンス部に報告してください。

腐敗行為の危険信号には、つながりを理由に特定の第三者と協力するように要求すること、業務に対する曖昧な陳述、過度な手数料、業務を遂行するスキルのない第三者を雇用することが含まれます。腐敗行為の危険信号のリストについては、グローバル賄賂禁止および腐敗行為防止規定をご覧ください。



注意：腐敗行為の危険信号を黙認しないでください。声を上げることが、当社とあなた自身のためになります。



政府関係者および 政府の顧客への対応

政府関係者は高官である必要はありません。以下のすべてのレベルを含みます：

- すべての政府機関（連邦、州、地方）
- 司法機関
- 軍隊
- 政党、公職者、および候補者
- 皇族
- 民間企業または国有または国営の法人
- 公的国際機関

上記の人々の家族や親しい友人なども、政府関係者に該当する場合があります。誰が政府関係者なのか分からない場合は、倫理・コンプライアンス部にお問い合わせください。

政府関係者への対応

当社では、政府関係者とのやり取りに特定の要件を課しています。例えば、政府関係者への贈物、会食、接待の中には、倫理・コンプライアンス部または経営陣の事前承認が必要なものがあります。

政府関係者とやり取りする場合には、当社のグローバル賄賂禁止および腐敗行為防止規定 およびグローバル業務接待規定を読み、これらに準拠してください。

質問または懸念がある場合は倫理・コンプライアンス部にご連絡ください。



政府の顧客と仕事をする際には、必要な情報を把握しておく

政府関係者との取引において、潜在的または現在の顧客として関与する場合、適用されるすべての法律を厳格に遵守してください。多くの場合、地方自治体には特有の入札、価格設定、開示、認可要件があります。そのようなプロセス全体を通して正直かつ誠実に対応することが重要です。

政府関連業務について質問がある場合は、法務部または倫理・コンプライアンス部に問い合わせてください。

ファシリテーション・ペイメントを行わない

ファシリテーション・ペイメントとは、許可申請や公益サービスの手続き等の標準的な行政サービスを確保したり迅速な処理をしてもらうために、政府関係者に直接行う非公式な支払いです。

ファシリテーション・ペイメントは行わないでください。政府関係者への非公式な支払いを求められた場合は、それを断って倫理・コンプライアンス部に指示を仰いでください。

個人の安全に対する脅迫や抑圧に対する対応

脅迫を受けたと感じ、最善の判断により、生命、健康、安全、自由が脅かされるのを回避するために、ファシリテーション・ペイメントが必要であると考える場合は、ご自身を守るために必要な措置を取ってください。脅威が去った後、直ちに直属の上司と倫理・コンプライアンス部に報告してください。

経費報告書に当該の支払いをすべて正確に記載してください。



贈物、会食、接待の授受

妥当な贈物、会食、接待は、親密なビジネス関係を築く手段の1つです。しかし、そのような業務接待は、頻度が低く、業務上のものであり、適切なものである必要があります。

一般に、業務接待を提供したり受けたりするのは、以下の場合に限られます：

- ビジネス上の意思決定または公務に影響を及ぼすことが意図されていない。
- そのような影響があるように見られない。
- 直接または間接を問わず、受け取る側に要求されたわけではない。
- 金額的にささやかなもので頻繁に行われるものではない。
- 現金（または現金相当）の贈物ではない。
- 性的な性質のもの、あるいは不快なものではない。

- すべての企業および事業方針に準拠している。
- 必要なすべての内部承認を受けている。
- 現地法および慣習により許可されている。
- 受け取る側の企業方針で許可されている。
- 当社の帳簿と記録に正確に記録されている。

サプライヤーはビジネス関係を発展させるため、贈物、会食、接待を提供する場合があります。誠実な購買を確保するため、調達プロセスに参与している場合はプロセスのどの段階でも贈物や接待を受けたり、提供したりしないでください。

同様に、調達決定と関連する贈物や接待を受けたり提供したりしないでください。

当社の方針の制限内であり、ビジネスの話し合いを含む会食は、上記の基準を満たす場合、問題ありません。



当社のグローバル業務接待規定では、業務接待の授受に関する規則と手順と基準を概説しています。

事前の承認が必要な場合も説明しています。第三者に贈物、会食、接待、またはその他の業務接待を提供する場合は、この規定に従ってください。

贈物、会食、接待を受けても良いかどうか確信が持てない場合は、直属の上司または倫理・コンプライアンス部にご相談ください。

注意：第三者から業務接待を求めないでください。現金又は現金と同等のものを提供したり、受け取ったりしないでください。

贈物と接待の違いは何ですか？

贈物とは、受け取る側が価値があるとみなすものすべてを指します（主催者が参加する会食や接待を除く）。これには、物品、サービス、ギフト券、別荘の使用、個人的金銭貸借、または受取人やその家族に対する将来における何らかの行為の約束などが含まれます。

接待とは、ビジネスパートナーとともに参加する旅行、交通費、ホテル宿泊、会食、文化またはスポーツイベントを指します。

主催者が参加しない食事、スポーツイベント、その他の優遇は贈答品とみなされます。





Q シンディの大口顧客はスポーツの大ファンです。シンディは1年間の成功のお祝いと新製品の説明をしたいと思っています。彼女は、顧客のチームに素敵なレストランでのディナーをごちそうする計画を立てています。ディナーの間に、シンディは今度のスポーツイベントのプレミアムな最前列4席分のチケットを渡すことも計画しています。シンディがそのイベントに参加するわけではありません。シンディの計画は適切でしょうか？

A おそらく適切です。レストランが当社のグローバル業務接待規定の制限内であれば、シンディのディナー計画は問題ありません。チケットは、シンディが参加するわけではないので贈物とみなされます。そのチケットは、人気スポーツイベントのプレミアムな最前列の座席のものであるため、当社の方針の贈物に対する制限を超えている可能性があります。また、顧客の業務接待規定の制限を超えている可能性もあります。シンディは「グローバル業務接待規定」に従い、アドバイスが必要な場合は倫理・コンプライアンス部に相談するべきです。



公正な競争

常に勝利を追求するとは、公正かつ合法的に競争することを意味します。当社の製品を競合会社のものと比較することはありますが、不当に低く評価したり、貶めたりすることはしません。さらに、当社が競合会社や他の第三者に勤務した経験のある人物を採用する場合、その人物が前職の機密情報を共有することは禁止しています。

競争の維持

競争法および独占禁止法は、競争を促進し、消費者の利益を確保するものです。またイノベーションと、顧客にとってより適切な価格設定を後押しします。これらの法律では、競争市場を損なう競合会社間の合意や了解を禁じています。

また、競争を著しく減少させるおそれのある行為または取引についても規制しています。

違法の可能性のある行為の例：

- **価格協定：**競合会社同士で、製品またはサービスに対する価格または販売条件について合意する。
- **生産制限：**競合会社同士で、生産量を制限するか、または生産能力の拡大に投資しないことに同意する。
- **談合：**競合会社同士で、入札でそのうちの一社が勝利することに同意するか、または選択された価格を超える入札を行うことに同意する。
- **製品別、地理別、または顧客別の市場の分割または配分：**競合会社同士で、市場またはカテゴリーにおける販売活動を制限することに同意する。これにより、一部の購入者にとって1つの企業が選択肢から外れることになる。
- **賃金固定：**競合会社同士が、従業員に一定の賃金または賃金範囲を支払うことに同意する。
- **非引き抜き、非勧誘、非電話勧誘、非雇用協定：**労働市場における競合会社同士で、互いの従業員を雇用（または勧誘）しないことに同意する。



- **顧客またはサプライヤーのボイコット:** 競合会社は選ばれた企業からの購入または販売しないことに同意する
- **再販売価格の維持:** 顧客または代理店の再販売価格を固定または影響を与える試み、具体的には供給停止や罰則で脅かすか、または財務的インセンティブを付与する手段を含む。

価格設定、販売情報、生産量、機密の事業計画などの競合情報を競合会社と話したりしないでください。従業員の報酬や雇用慣行に関して、競合会社と同意しないでください。

競合会社から上記のような話題を持ちかけられた場合は、その話題について議論しないことを伝えてください。すぐにその会話を止めて、法務部に報告してください。

競合会社との不必要な交流を避けることで、リスクを最小限に抑えることができます。競合会社に友人がいる場合、または競合会社がビジネスパートナーとなるプロジェクトを担当する場合は特に用心してください。取引イベント、セミナー、または業界会議に参加する場合も注意すべきです。

競合会社と機密事項以外の話題で交流することは問題ありません。例えば、事業者団体の会議で、一般関心事（例えば提案中の法案など）に関する非競争的な話題について議論することは可能です。また、競合他社で働いている友人とも、個人的な関係で交流することは可能です。

リポートやその他の価格設定プログラムの構築に関わっている場合は、トレーニングを受け、適切な競争方法に関する法務部の助言に従ってください。製品の抱き合わせ販売や不適切なセット販売を行わないでください。

独占禁止法上の懸念を引き起こす可能性のある事案や行為に気付いた場合は、直属の上司と法務部に直ちに報告してください。

詳細については、当社のグローバル独占禁止法順守規定を参照してください。



Q エリックは、販売会議で旧友のアリソンと偶然に出会いました。エリックはアリソンが競合会社の1社で働いていることを知っています。彼らはどちらも同じ販売地域を担当しています。アリソンは価格を同じ額だけ引き上げることを提案しています。そうすることで、どちらの会社も顧客を失うことなく利益を上げることができます。エリックはどんな対応をするべきでしょうか？

A エリックは、アリソンにこの話題を議論することはできないし、同意もしないことを伝える必要があります。そしてすぐにその会話を止めなければなりません。また、エリックは、速やかに法務部に報告すべきです。エリックとアリソンが非公式に合意した場合、またはエリックが会話を止めなかった場合でも、競争法に基づく刑事処分の対象となる可能性があります。



グローバル輸出入規制の遵守

グローバル企業として、当社は貿易に関連する法律が制定されている国と取引を行っています。

輸出入規制では、製品、ソフトウェア、テクノロジーの販売、移動、出荷、サポートについて規定しています。上記の法律に違反した場合、罰金、輸出権限の喪失、または悪評や顧客の信頼喪失などの風評被害を招く可能性があります。また、政府機関との良好な関係が損なわれ、輸出入手続きの遅延につながる可能性もあります。

国際貿易業務には、以下のものが含まれます。

- 他国に物品を発送する。
- メール、話し合い、または他のアクセスを介して、他国にテクノロジー、知的財産 (IP)、またはソフトウェア (ソースコードまたはオブジェクトコード) を送信する。
- メール、話し合い、または他のアクセスを介して、テクノロジー、IP、またはソースコードを国内の他の国籍を有する個人に送信する。
- 外国籍であり、当社または第三者のテクノロジー、IP、またはソースコードにアクセスできる従業員または請負業者を雇用する。
- 他国に試作品、サンプル、または他の会社資産を持ち出す。
- 米国の事業者リストに記載されている企業、または禁輸または制裁の対象となっている相手に対して、技術支援を含むサポートを提供する。



発送プロセスに従う

Sandiskの貿易業務と物流チームは、地域およびグローバルな貿易要件を熟知しています。海外に商品（書類を除く）を発送する場合は、これらのチームにご相談ください。彼らは、正確な申告を行えるようにします。これにより遅延や余分な作業を防ぎます。

ビジネスパートナーのスクリーニング

エンドユーザーおよびエンドユースのスクリーニング要件に準拠した販売、エンジニアリング、製造、調達、およびサポート活動をすべて実施します。これには、顧客、販売代理店、契約製造業者、ベンダー、サプライヤー、およびその他のビジネスパートナーが含まれます。

禁輸対象国や、法的に制限されている個人または企業と取引を行わないでください。当社には、出荷業務を規制し、ビジネスパートナーのスクリーニングを行う際の堅牢なプロセスがあります。ビジネスパートナーとやり取りする場合は、これらのプロセスをよく理解し、これらに従ってください。

反ボイコット法の遵守

当社は、反ボイコット法を遵守します。当社は米国または現地の適用法で禁止されている、ボイコットまたは制限的な取引慣行に協力しません。

こうした種類のボイコットに参加するよう要請を受ける場合があります。こうした要請は、船積書類、発注書、契約書、信用状などで届くことがあります。ボイコットへの賛同または参加を求められた場合は、速やかに法務部に連絡してください。

自身の業務に適用される輸出入規定を理解し、遵守してください。

取引、または他の業務について確信が持てない場合は、ServiceNow 経由で、または globaltradecompliance@sandisk.com にメールを送信してグローバル輸出入コンプライアンスチームに問い合わせて指示を受けてください。詳細については、当社のグローバル輸出入規定を参照してください。



世界のプライバシー法の遵守

当社は、従業員、派遣社員、ビジネスパートナー、顧客、エンドユーザーの個人情報を保護します。

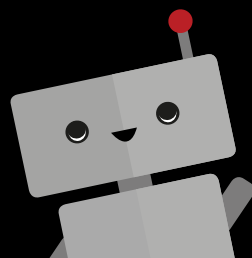
当社は、個人情報を扱うすべてのビジネスプロセスのあらゆる段階で、プライバシーについて考慮しています。

個人情報とは、特定された個人または特定可能な個人に関する情報です。例としては、氏名、住所、メールアドレス、およびIPアドレスが挙げられます。

その他のタイプの個人情報は、機密性が高く、取り扱いに注意が必要になる場合があります。機密情報の例としては、人種、民族的背景、政治的意見、または宗教的信念に関する情報が挙げられます。その他の例としては、生体認証情報、政府発行の身分証明書番号、および健康に関する情報が挙げられます。

業務で個人情報を扱う場合：

- 保護するには、非公開にするか、暗号化する。
- 業務上、知る必要のある人とのみ共有する。
- 必要なデータのみアクセスする。
- 可能な場合は、データを匿名化または集計する。
- プライバシーに対して同様の取り組みを行っているビジネスパートナーと業務を行う。
- 懸念、脅迫、不正アクセスについては、エスカレーションを行う。



当社はプライバシーを尊重しつつ、法律、方針、その他の約束に従って、従業員およびビジネスパートナーを管理する必要もあります。

Sandiskは、プライバシー通知および同意書を通じて、従業員、派遣社員、および求職者に対し、収集する個人情報およびその情報を収集する事業上の理由について通知しています。当社が提供するサービス、ネットワーク、コンピュータ、電話、および機器の監視が必要であることもお知らせします。

当社のプライバシー通知またはグローバルプライバシー規定に記載されていない理由で個人情報を使用することは、プライバシーコンプライアンスの承認がない限り禁止されます。

詳細については、当社のグローバルプライバシー規定を参照してください。また、データ保護担当者を含む、プライバシーに関する専門チームが力になります。質問または懸念がある場合は、privacy@sandisk.com にお問い合わせください。



マネーロンダリングの防止

マネーロンダリング(不正資金の浄化)は、違法行為により得た資金を隠す、または資金を合法化する行為を指します。

不審な行為の例として、現金での支払い要求、1回の支払いを複数の取引に分割すること、オフショア銀行口座の利用、特殊な支払い方法の使用などが挙げられます。

マネーロンダリングは複雑な問題です。当社では、第三者に関するデューデリジェンスを行うことで、マネーロンダリングを防ごうとしています。また、第三者の行動を監視し、疑わしい行為または危険信号は報告します。

疑わしい取引に遭遇した場合は、倫理・コンプライアンス部に連絡してください。

質問がある場合や、懸念を提起したい場合は、直属の上司に問い合わせることが推奨されます。また倫理・コンプライアンス部

(compliance@sandisk.com)

までご連絡いただくか、

www.SandiskEthicsHelpline.com

から懸念事項を提出することもできます。





株主に対する支援

当社では、機密情報を保護し、インサイダー取引および内報を禁止し、正確な会計帳簿および記録を維持し、内部調査および監査に協力しています。当社がどのように株主の利益を守っているのかについて詳細を確認してください。

インサイダー取引および内報の禁止

Sandiskの業務において、当社に関する一般公開されない情報を入手する可能性があります。こうした情報が重要である場合、つまり株式（またはその他の証券）の売買の判断に影響を及ぼす可能性がある場合、当該情報は内部情報とみなされます。

内部情報の例には、次のものがあります：

- 重大な合併、買収、合併事業、パートナーシップ、公開買付け、または交換の申し出。
- 重要な資産の購入または売却、または子会社の処分。
- 大型訴訟。
- 公表されていない財務結果または予測。
- 社債の発行またはその他の金融取引。

- 株式の分割、発行または買い戻し。
- 配当政策の変更。
- 重大なサイバーセキュリティ事案、データ漏えい等の事案。

内部情報を知る会社の株式または証券を売買すること（インサイダー取引）は、固く禁じられています。同様に、その会社の株式または証券を売買できる他者に、その会社に関する内部情報を漏えいすること（内報）も禁じられます。どちらも違法であり会社規定に反しています。

どの情報が内部情報とみなされるかについて不明な場合には、当社のインサイダー取引に関する方針を参照し、法務部の指示を仰いでください。



Q ジェニファーは会社の非公開の合併を成立させるため残業していました。彼女が帰宅すると、息子のトーマスがなぜそんなに遅くまで働いているのかと尋ねました。ジェニファーは今度の合併について話しました。次の日、トーマスは母親の会社の株式を購入しました。ジェニファーがトーマスに合併について話したことは適切な行為でしたか？トーマスがジェニファーの会社の株式を購入したことは適切な行為でしたか？

A いいえ。合併の可能性のニュースは投資家にとって重要です。そのため、この情報は重要であり非公開のものです。合併が公式に発表されるまでは、ジェニファーはこの情報を他者に漏えいすることで、「内報」に関与してはなりません。また、ジェニファーは、合併が公式に発表されるまで、彼女の会社または合併に関わるその他の会社の株式を売買することはできません。ジェニファーとトーマスのどちらも、インサイダー取引法の違反に対して刑事責任を問われる可能性があります。

上級の経営幹部だけでなく、従業員すべてが内部情報を持っている可能性があります。当社に関する内部情報を知っている場合は、他に漏らしてはいけません。情報が公表された後、少なくとも一取引日が経過するまで、会社の株式や証券の取引を行わないでください。

Sandisk の株式または証券に関する取引を行う前に、当社のインサイダー取引に関する方針における要件および自身の責任を確認してください。質問がある場合は、法務部または自身の法律顧問にお問い合わせください。



正確な会計帳簿および記録の維持

当社の会計帳簿および記録は正確かつ完全である必要があります。不正確な会計帳簿および記録は、米国やその他の国の法律に違反する可能性があります。また、当社の評判を損なう可能性もあります。

各従業員が、自身で収集して記録した情報を使用して、当社の会計帳簿および記録の正確性を確保する必要があります。例えば、業務時間と完了した業務は正確である必要があります。また、テスト結果、経費報告、業務の費用と収益は特に正確に記録する必要があります。

社内の記録の誠実性を確保するには：

- 用意または承認したすべての記録が正確で完全であることを確認する。
- ビジネスパートナーと非公式の付帯契約（例えば、口頭契約または文書化されていない同意）を結ばない。

- 報告義務や事前承認要件を回避するために取引を構造化してはならない。
- すべての業務経費を適切に記録し、その支出の内容を理解する。
- 当社の記録保存スケジュールに従って、記録を保管する。
- 会社規定で許可された場合、または法的な手続きに対応する場合にのみ、記録を開示する。
- 不正確、誤解を招きやすい、または詐欺的な記録管理があれば、すぐに報告する。

現金取引に慎重に対応する

現金は慎重に管理してください。現金取引や銀行口座取引の場合は、適切な会計手続きに従ってください。



帳簿外取引は禁止

当社は、帳簿外取引を禁止しています。これは、「二重帳簿」、「不正資金」、「裏金」、または「緊急資金」としても知られています。いかなる目的のためであっても、非公開または帳簿外の資金または資産を作らないでください。

資金からの支出が追跡されているかどうかは問題ではなく、帳簿に記載されていることが重要です。当社の正式な会計帳簿および記録にすべての取引を正しく記録してください。帳簿外取引に気づいた場合は、速やかに倫理・コンプライアンス部に連絡してください。

Q ジンには、一部の財務記録の管理を担当しています。残念ながら、直前の四半期の記録は不正確でした。なぜなら、彼は別のプロジェクトで忙しかったからです。彼は、その記録が監査を受けていることを知ったばかりです。ジンは、監査役に提出する前に記録を正確にするために編集することができますか？

A できません。ジンは、許可なく監査中に書類を変更することはできません。記録が会社の財務を正確に反映していないと考える場合は、直属の上司に相談すべきです。直属の上司は、監査役にその旨を正直に伝える方法を見つける手助けをしてくれるでしょう。今後、ジンは帳簿を最新の状態に保つように心がける必要があります。そうすることで、彼や彼の同僚は、必要な時に正確な情報を入手できます。



文書化されていない付帯契約の禁止

正確に記録し、予測するため、契約の重要なすべての条件を正確かつ完全に文書で記録してください。

これには、顧客、サプライヤー、その他のビジネスパートナーとの契約も含まれます。

書面による契約または購入/販売注文以外の契約は、「付帯契約」と見なされます。

付帯契約は「裏取引」または「サイドレター」としても知られます。付帯契約は、口頭または書面により通知される場合があります。

付帯契約は財務などに関する既存の規制を回避するものであり、当社では禁じられています。

新規契約や、当社の事業またはリソースに関わる既存契約の変更は、すべて正式に文書化してください。

会社の方針および手順に従い、権限を有する会社代表者がそれらを実行してください。事前承認された標準的な契約言語以外の条件または条項については、法務部と経理部から必要な事前承認を得てください。

付帯契約について知った場合は、速やかに倫理・コンプライアンス部または倫理ヘルプラインまでご連絡ください。



Q マリコはマーケティングサービス提供会社と交渉しています。彼女は、すべての手数料における1%のリベートについて話し合うメールのやり取りに関わっています。サプライヤーは、Sandiskの指示で特別なマーケティング活動に支払うため、このリベートを確保します。マリコは契約案を確認しましたが、このリベートについて言及しておらず、また、Sandiskへの返済方法も明記されていません。マリコは、これが取引の重要な条件であり、経理部にこれを通知する必要があることを知っています。マリコはこの状況にどう対応したら良いのでしょうか？

A マリコは、このリベートを適切に文書化し、経理部で審査する必要があると考える点で間違っていない。さもないと、これは帳簿外の収支と付帯契約の両方になる可能性があります。マリコは、チームと協力して経理部と法務部からの指示を仰ぐ必要があります。彼らは、リベートを適切に構造化し、契約に文書化するのを手伝うことができます。



監査および調査への協力

Sandiskが指定した社内または社外の監査役、弁護士、調査員の要請には、完全に従ってください。上記の各担当者に速やかに完全かつ正確な情報を提供してください。

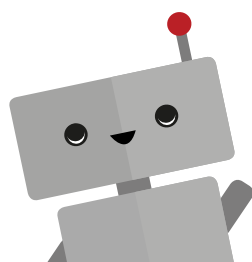
情報を包み隠さず提供してください。また、調査、監査、取り調べを誤った方向に導いたり、不適切な影響を及ぼしたりしようとししないでください。

当社は、監査または調査に参加した人物に対する報復行為を禁止しています。

Sandiskは、政府関係者による情報提供の要請をすべて真剣に受け止めます。

政府による調査の知らせ、または政府からの情報提供の要請を受けた場合は、法務部が正確かつ適切な当社としての対応を準備できるように、速やかに直属の上司および法務部に連絡してください。

法務部から指示があるまで、質問への回答や書類の作成はしないでください。



質問や懸念がある場合は、信頼できる上司、倫理・コンプライアンス部、法務部、または当社の倫理ヘルプライン(www.SandiskEthicsHelpline.com)に相談してください。





地域社会の構築



当社は、環境と社会の持続可能性を推進し、会社情報を責任を持って開示しています。当社が地域社会を構築するすべての方法について確認してください。

政治活動への参加

政治活動は、政治家候補、政党、政治問題の促進に関わる事柄を含みます。これには、米国内外における政治運動への寄付、政治イベントの主催、法案に対する影響力の行使、その他の類似した活動も含まれます。

個人的な参加

当社は、合法的な政治活動への個人的な参加には、制限を設けていません。ただし、以下の2つの簡単なルールに従ってください。

- ご自身の参加が個人的なものであることを明確にすること。Sandiskに関連付けたり、他の方法でSandiskがこれを支持していると示唆したりしないこと。
- 個人的な政治活動のために会社の時間やリソースを使用しないこと。

当社の参加

米国政治活動方針に準拠して、CEOおよび法務部から事前承認を得ることなく、政治活動を支援するために当社の資金を約束したり、当社の名前または施設、資産を使用したりしないでください。



環境および社会における 持続可能性の実現

Sandisk は、環境を保護し、資源を保全し、人々と地域社会をサポートすることで、持続可能な経営を行っています。当社は法律に従い、顧客の期待に応えるだけでなく、持続可能性における業界リーダーとなるべく取り組んでいます。あなたがどのような役割を担っていようと、当社の持続可能性戦略で重要な役割を果たします。

人権

Sandiskはすべての個人の人権を尊重し、擁護します。また、当社の従業員およびビジネスパートナーにも同様の取り組みを期待します。

当社の**グローバル人権方針**は、当社の従業員およびサプライヤーに適用され、その取り組みについて規定しています。これは、国際的な人権基準に準拠しています。

特に当社では、以下の取り組みを行っています。

- 敬意のあるインクルーシブな職場を維持する。
- 強制労働や児童労働を禁止する。
- 人身売買を防止する。
- 公正かつ安全な労働環境を維持する。
- 責任ある給与慣行に準拠する。
- 結社と移動の自由を支持する。

当社またはサプライヤーの慣行がこれらの価値に沿っていないと思われる場合は、直属の上司または他の適切な会社リソースに連絡してください。





エネルギーと排出

温室効果ガス排出量の削減は、持続可能性に関する当社の最優先事項の1つです。

従業員は、電力を節約し、電力消費量を削減するためのイノベーションに取り組み、燃料からの排出（航空旅行を含む）を回避する機会を模索することにより、気候変動による最悪の影響を緩和する手助けを行うことができます。



資源の保全と廃棄物管理

当社は資源の節約に努めるとともに、廃棄物を適切に管理しています。

水、紙、プラスチック、他の資源など、材料の投入量と使用量を削減することで、当社の環境への影響と財務コストの両方を低減できます。

化学物質と廃棄物の適切な管理は、より清潔な地球と安全な職場環境を実現します。

化学物質および有害物質の安全な使用と保管に関するサイトポリシーを遵守してください。また、廃棄物（有害廃棄物を含む）の適切な分離と処分に関するポリシーも遵守してください。廃棄物の発生を減らし、可能な限り材料をリサイクルしてください。

当社またはサプライヤーの慣行がこれらの価値に沿っていないと思われる場合は、直属の上司または他の適切な会社リソースに連絡してください。



外部からの問い合わせへの対応

Sandiskが公開する情報は、正確で一貫性のあるものである必要があります。

したがって、当社の広報・渉外チームが報道機関への対応に責任を負っています。報道機関から問い合わせを受けた場合は、自分で回答せずに、広報・渉外チーム(mediainquiries@sandisk.com)に連絡してください。

財務アナリストまたは投資家からの問い合わせを受けた場合は、当社のIR(投資家向け情報)チームの連絡先を紹介してください。

当社を代表して訴状を受領するように要求された場合、または法執行機関、政府機関、または公務員から情報提供の要求があった場合は、法務部に連絡してアドバイスを求めてください。

倫理・コンプライアンス部
(compliance@sandisk.com) または倫理ヘルプライン
(www.SandiskEthicsHelpline.com) に相談することも可能です。





追加の役立つリソース

重要なリソースを確認し、倫理・コンプライアンス部への問い合わせ方法を確認して特定の問題に関する詳細なガイダンスを受けてください。

特定の問題に関する 詳細なガイダンス

社内イントラネットの倫理・コンプライアンス「スペース」にアクセスしてください。本行動規範で取り上げた問題をさらに深く掘り下げた方針やガイドラインを参照できます。困難な状況に対処するのに役立つインフォグラフィック、情報開示フォーム、その他の資料もあります。

倫理・コンプライアンス部への お問い合わせ

メールの送信先：
compliance@sandisk.com
個々のチームメンバーの連絡先情報は、「倫理・コンプライアンス」イントラネットスペースにあります。

当社のデータ保護担当者へのお 問い合わせ

データプライバシーに関する質問
または懸念事項については、dpo@sandisk.comにメールを送信してください。このメールアドレスは当社のデータ保護担当者宛てです。

倫理に関する潜在的な 懸念を提起する

倫理ヘルプライン (www.SandiskEthicsHelpline.com) にアクセスしてください。倫理ヘルプラインは、オンラインおよび電話で相談を受け付けています。当社は、事業を展開している言語に対応した現地のオペレーターを配置しています。



SANDISK™